

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第38期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOH SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長 寺澤慶志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長 寺澤慶志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	18,750,948	19,595,298	20,922,175	22,077,622	22,383,954
経常利益 (千円)	1,488,711	2,000,242	2,285,446	2,422,760	2,587,181
当期純利益 (千円)	705,589	1,058,856	1,187,809	1,389,126	1,757,834
包括利益 (千円)	695,529	1,072,690	1,273,086	3,197,190	988,975
純資産額 (千円)	7,899,238	8,615,561	9,539,200	12,385,378	13,346,686
総資産額 (千円)	14,993,763	15,431,771	15,862,324	19,384,131	19,671,504
1株当たり純資産額 (円)	258.21	280.54	310.05	402.29	411.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.97	34.53	38.73	45.29	55.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	22.20	33.45	37.10	42.65	52.58
自己資本比率 (%)	52.7	55.8	59.9	63.6	67.8
自己資本利益率 (%)	8.8	12.8	13.1	12.7	13.7
株価収益率 (倍)	9.7	7.8	9.4	9.2	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,054,127	2,570,853	411,207	3,179,108	2,707,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,427	546,595	560,969	399,206	1,024,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	738,824	1,161,720	657,344	1,253,758	586,499
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,001,266	3,863,804	3,056,698	4,582,843	5,679,420
従業員数 (名)	1,059	1,074	1,106	1,153	1,192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	17,450,697	18,678,118	19,798,934	20,748,999	21,147,259
経常利益 (千円)	1,393,902	1,836,057	2,065,635	2,208,002	2,419,000
当期純利益 (千円)	638,370	965,803	1,050,549	1,253,995	1,649,081
資本金 (千円)	3,198,299	3,198,380	3,198,380	3,198,380	3,198,380
発行済株式総数 (株)	34,725,286	34,806,286	34,806,286	34,806,286	34,806,286
純資産額 (千円)	7,752,148	8,370,128	9,156,514	11,867,195	12,719,083
総資産額 (千円)	14,588,544	14,963,530	15,246,566	18,676,515	18,837,331
1株当たり純資産額 (円)	253.40	272.54	297.57	385.39	392.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.78	31.50	34.25	40.89	52.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	20.09	30.51	32.81	38.50	49.33
自己資本比率 (%)	53.1	55.9	59.9	63.3	67.4
自己資本利益率 (%)	8.1	12.0	12.0	12.0	13.5
株価収益率 (倍)	10.7	8.5	10.6	10.1	13.1
配当性向 (%)	57.7	38.1	35.0	36.7	28.7
従業員数 (名)	874	903	922	961	995

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和52年11月	当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」と社名変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。
昭和56年3月	高松支社を設置。
昭和56年5月	全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。
昭和57年2月	熊本支社を設置。
昭和58年4月	京都・神戸支社を設置。
昭和59年2月	横浜支社を設置。
昭和59年9月	千葉支社を設置。
昭和59年10月	長野支社を設置。
昭和60年11月	静岡・鹿児島支社を設置。
昭和61年3月	本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。
昭和61年11月	名古屋支社を設置。
昭和62年7月	開発部長岡センターを設置。
昭和62年10月	沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。
昭和63年1月	大宮支社を設置。
昭和63年11月	北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。
平成元年5月	開発部東京センターを設置。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年7月	情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。
平成8年11月	新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年4月	開発本部を移転(新宿区新宿)。
平成10年9月	研修センター竣工(千葉県長生郡)。
平成11年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置。連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(連結子会社)に社名を変更。
平成11年11月	株式会社ミロクシステムサポート(連結子会社)を設立。
平成12年2月	株式会社ミロクドットコム(連結子会社)を設立。
平成13年4月	株式会社イー・シー・シー・エス(連結子会社)ミロク・システム・トレーディング)のキャノン販売株式会社が所有する株式を当社が全額買い取り、100%子会社とした。
平成14年12月	株式会社エヌ・テー・シー(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成16年2月	株式会社ミロク・ユニソフト(連結子会社)を設立。
平成16年6月	株式会社エム・エス・アイ(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成18年7月	株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併。
平成18年7月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の買い増しを行い、子会社とした。
平成20年3月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の全額を買い取り、100%子会社とした。
平成21年8月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格である「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証範囲を全社・全事業所に拡大。
平成21年11月	八王子サービスセンター(平成24年4月八王子支社に昇格)を設置(東京都八王子市)。
平成22年5月	群馬サービスセンター(平成24年4月群馬営業所に昇格)を設置(群馬県前橋市)。
平成22年9月	道東サービスセンターを設置(北海道北見市)。
平成22年12月	株式会社ミロクシステムサポートを解散(平成23年3月清算終了)。
平成23年3月	株式会社ミロクエンジニアリングサービスを解散(平成23年8月清算終了)。
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成25年1月	株式会社ミロク・システム・トレーディングを解散(平成25年3月清算終了)。
平成25年10月	プライマル株式会社(現・持分法適用関連会社)の株式を取得し、関連会社とした。
平成26年9月	株式会社MJS M&Aパートナーズを設立。
平成26年10月	Miroku Webcash International株式会社(現・持分法適用関連会社)の株式を取得し、関連会社とした。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）と子会社4社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。当社グループは、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

<ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名		製品・サービスの内容	主要な会社
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア（サーバ・パソコン・周辺機器等）の販売	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
サービス 収入	TVS（会計事務所トータル・バリューサービス）	会計事務所向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等）	当社
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア（更新用プログラム）の開発・販売	当社
	ソフト使用料（ソフトウェアレンタルサービス）	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス	当社
	ソフトウェア運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等）	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス	当社
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売	当社
	その他	上記に含まれないサービス収入	(株)MJS M&Aパートナーズ Mi roku Webcash International(株)

<マーケット別の事業の内容>

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業をマーケットとして、ソフトウェア関連事業を展開しております。全国30カ所に営業・サポート拠点を配置し、主に自社開発した製品・サービスをお客様に対して直接販売しサポートすることにより、高品質なワンストップ・サービスを提供しております。

会計事務所とその顧問先企業マーケット

当社グループは、長年にわたり一貫して「会計事務所とともに中小企業の発展に貢献する」ことを使命として事業を展開しております。会計事務所の経営革新、業務改善を支援するとともに、会計事務所との強いパートナーシップの下、その顧問先である中小企業に対して、IT化による業務改善を支援しております。

当社グループは、会計事務所が顧問先企業へのサービス（主に税務サービスや会計処理サービス、経営指導サービス）を合理的かつ効率的に行うための製品群を提供し、会計事務所における最適なシステム環境を構築しております。また、アフターサービスにおいては、全国30拠点による地域密着型のお客様サポート、24時間365日の電話問い合わせ対応など、万全なサポート体制を敷いております。さらに、税務、商事法、会計、経営に纏わる多彩な経営情報サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めております。

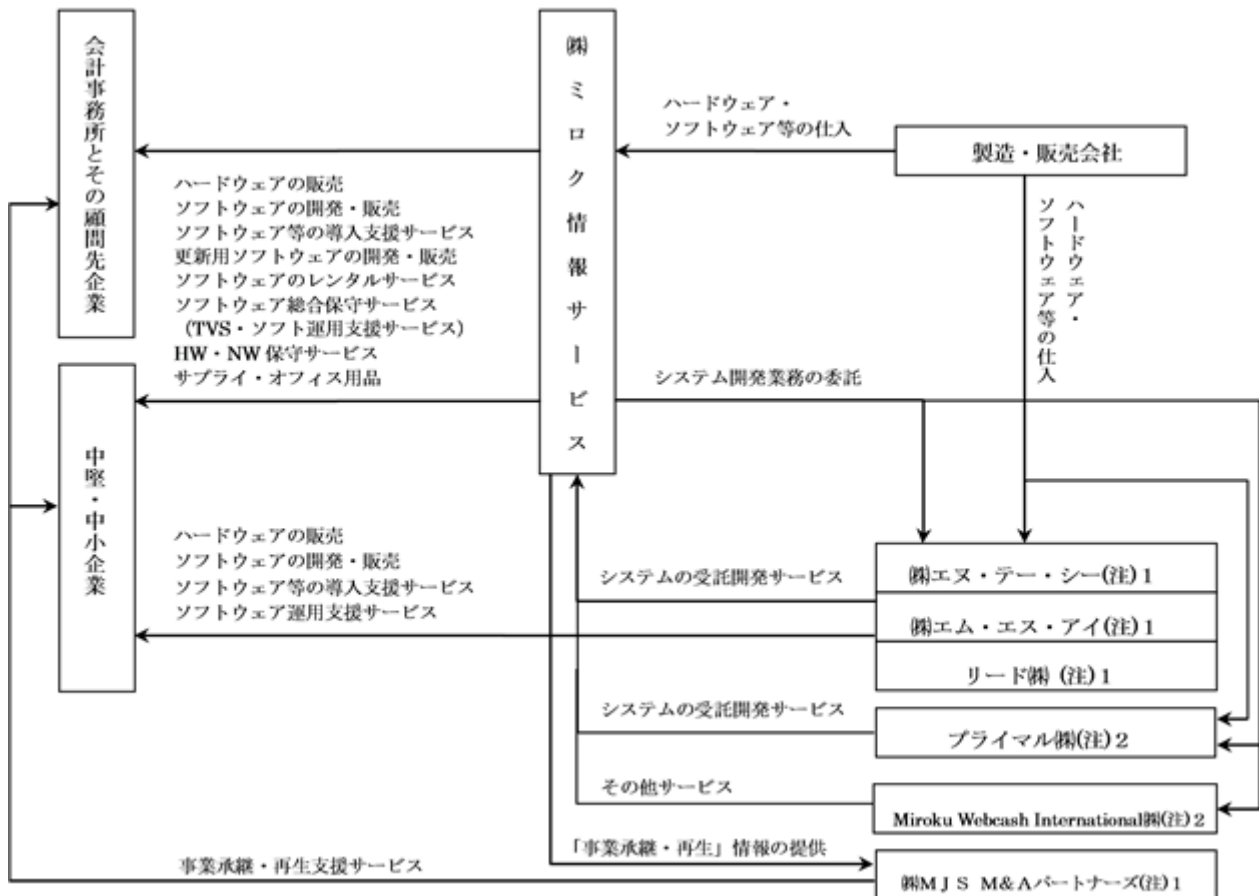
一方、会計事務所の顧問先企業に対しては、会計事務所向けの製品群とデータ互換性のある財務・会計システムをはじめ、各種業務システム及び保守関連サービスを提供しております。

中堅・中小企業マーケット

中堅・中小企業に対しては、財務・会計システムをコアとするERP（統合業務）システムを活用したソリューションビジネスを展開しております。

企業における経営資源の全体最適化や経営情報の可視化による迅速な意思決定を支援し、さらにIFRS（国際財務報告基準）への対応や内部統制の強化、情報セキュリティ対策など、さまざまなお客様ニーズに対応したソリューションを提供しております。お客様の経営課題を解決するためのコンサルティング、ハードウェアの選定、ERPシステムの導入、ネットワーク・情報インフラの構築、システム導入後のアフターサービスに至るまで、きめ細かいお客様サービスをワンストップで提供しております。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エヌ・テー・シー	新潟県長岡市	97	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス ハードウェアの販売	100	システム開発業務の委託 事務所の賃借
株エム・エス・アイ	東京都新宿区	90	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス ハードウェアの販売	100	システム開発業務の委託
リード株	群馬県前橋市	140	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	100	システム開発業務の委託 役員の兼任 1名
株MJS M&A パートナ ーズ	東京都新宿区	90	M&Aに関する斡旋、仲介、 助言及びコンサルティング 事業承継、事業再編、企業 再生に関する経営コンサル ティング M&A及び事業承継等におけ る財産評価の受託 企業価値に関する調査・評 価の受託	100	「事業承継・再生」情報 の提供 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) プライマル株	東京都港区	60	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	33.9	システム開発業務の委託
Miroku Webcash International株	東京都新宿区	20	ITに関する各種業務コンサル ティング ITに関するシステムの構築 及び運用・保守サービス業 務 ITソリューションサービス 企業金融・資産管理に関す るソフトウェアとコンテン ツの開発及び販売業務	40	システム開発業務の委託

(注) 上記子会社又は関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は省略しております。

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	1,192
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
995	38.7	12.2	6,081,534

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、消費税率引き上げ後の物価上昇に伴う実質所得低下の影響などにより個人消費に弱さが見られましたが、企業収益や雇用情勢は引き続き改善傾向にあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）をスタートしました。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業（ソフトウェア関連事業）における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

既存事業においては、販売力や製品・サービス力を一層向上させるとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入増大による収益基盤の更なる強化に注力しました。

販売面においては、当社のシンクタンクであるMJS税経システム研究所の客員研究員が講師を務める各種税制改正等の研修会に加え、「経理業務を徹底的に効率化するセミナー&フェア」や建設工事業、医療法人向けの業種別セミナー、さらに、お客様の関心度が高い「マイナンバー制度」に関するセミナーを全国各地で開催し、幅広い顧客層に対して専門的な情報提供を行うなど、積極的な販売促進活動を展開しました。また、お客様へのソリューション提案力を強化するための人材教育に注力し、新規顧客の開拓を推進しました。併せて、新たなイメージキャラクターを起用したテレビCMを開始するなど、お客様への訴求力、ブランド力の向上に努めています。

開発面は、主力システムにおいて、多様な顧客ニーズに即した機能強化や外部システムとの連携強化を継続的に行いました。また、お客様の経営環境や業務の仕組みの変化、今後のIT動向を勘案した最適な経営システムを提供するために、クラウドコンピューティングやマルチデバイス対応をはじめとした幅広い調査・研究を行っております。その一環として、昨年10月に金融・資産管理サービスを手掛ける韓国のIT企業と資本業務提携を行うなど、新たな製品・サービスの開発に取り組んでおります。

一方、第3次中期経営計画の基本方針に、「新規事業による新たな収益基盤の確立」を掲げており、その取り組みの一つとして、中小企業の事業承継、事業再生を支援することを目的に、昨年9月に100%子会社である「株式会社MJS M&Aパートナーズ」を設立しました。今後、全国の会計事務所の先生方のご協力のもと、本事業を積極的に推進する方針であり、そのための体制整備を進めております。お客様に対して最適かつ高品質な経営システム及び経営情報サービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当連結会計年度の業績は過去最高の売上高となり、利益面においても4期連続の最高益を更新しました。当連結会計年度の業績は、売上高223億83百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益25億24百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益25億87百万円（前年同期比6.8%増）、当期純利益17億57百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比2.9%減の26億39百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比2.4%減の89億54百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比0.4%減の26億35百万円となりました。

会計事務所向けの売上高が、主力製品のライフサイクルの影響で減少したことなどにより、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比2.1%減の142億29百万円となりました。

「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリユーサービス)収入は、前年同期比2.1%増の18億17百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張り、前年同期比18.9%増の8億48百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓に注力したことによりサービス契約社数が増加したため、前年同期比10.9%増の32億75百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比5.3%増の11億30百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比7.9%減の5億99百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比6.9%増の76億71百万円となりました。

「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,717	12.3	2,639	11.8	78	2.9
ソフトウェア	9,176	41.6	8,954	40.0	222	2.4
ユースウェア	2,646	12.0	2,635	11.8	11	0.4
システム導入契約売上高	14,541	65.9	14,229	63.6	311	2.1
TVS	1,779	8.1	1,817	8.1	37	2.1
ソフト更新料	2	0.0	0	0.0	1	76.5
ソフト使用料	713	3.2	848	3.8	134	18.9
ソフトウェア運用支援サービス	2,953	13.4	3,275	14.6	322	10.9
HW・NW保守サービス	1,073	4.9	1,130	5.0	56	5.3
サプライ・オフィス用品	650	2.9	599	2.7	51	7.9
サービス収入	7,173	32.5	7,671	34.3	498	6.9
その他	362	1.6	483	2.2	120	33.1
合計	22,077	100.0	22,383	100.0	306	1.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より10億96百万円増加し、56億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億7百万円の収入（前年同期は31億79百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益28億76百万円、減価償却費5億47百万円、たな卸資産の減少額3億20百万円、未払消費税等の増加額3億66百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額11億63百万円、投資有価証券売却益2億91百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億24百万円の支出（前年同期は3億99百万円の支出）となりました。

これは主として、定期預金の払戻2億28百万円、投資有価証券の売却4億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、定期預金の預入4億30百万円、投資有価証券の取得8億24百万円、有形固定資産の取得1億90百万円、無形固定資産の取得2億64百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億86百万円の支出（前年同期は12億53百万円の支出）となりました。

これは主として、ストックオプションの行使4億28百万円がキャッシュ・フローの収入となり、長期借入金の返済5億45百万円、社債の償還30百万円、配当金の支払4億59百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、単一セグメントであるため品目別に記載しております。

名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	8,954,619	97.6

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,087,581	81.4
ソフトウェア(千円)	446,750	111.4
システム導入契約仕入高(千円)	2,534,331	85.4
サプライ・オフィス用品(千円)	362,501	91.3
サービス仕入高(千円)	362,501	91.3
その他(千円)	11,299	96.6
合計(千円)	2,908,133	86.2

(注) 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,639,719	97.1
ソフトウェア(千円)	8,954,619	97.6
ユースウェア(千円)	2,635,123	99.6

名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
システム導入契約売上高(千円)	14,229,462	97.9
TVS(千円)	1,817,531	102.1
ソフト更新料(千円)	576	23.5
ソフト使用料(千円)	848,262	118.9
ソフト運用支援サービス(千円)	3,275,606	110.9
HW・NW保守サービス(千円)	1,130,064	105.3
サプライ・オフィス用品(千円)	599,346	92.1
サービス収入(千円)	7,671,388	106.9
その他(千円)	483,103	133.1
合計(千円)	22,383,954	101.4

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成23年度から平成28年度までの6ヵ年における中長期経営ビジョンをののもと、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

また、平成26年5月19日に公表した第3次中期経営計画（平成26年度から平成28年度）は中長期経営ビジョンに沿って、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、3つの基本方針を掲げて推進しております。

<中長期経営ビジョン>

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ち、お客様に喜んで頂ける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

<第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）基本方針>

1	顧客基盤を拡大するための販売戦力の増強と販路拡大
2	新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供
3	新規事業による新たな収益基盤の確立

<経営目標>

第3次中期経営計画の最終年度である平成28年度の経営目標は以下のとおりです。

売上高	260億円
経常利益	40億円
経常利益率	15%

<対処すべき課題（または、基本方針を達成するための取り組み）>

当社グループは、第3次中期経営計画を推進するうえで、以下の項目を主な対処すべき課題として認識しております。

- (1) 顧客基盤を拡大するための販売戦力の増強と販路拡大
 専門性を最大限に発揮した提案型営業モデルの推進
 営業・サポート要員の増強と市場ポテンシャルに合わせたリソース配分の適正化
 パートナー事業体制の抜本改革による間接販売の拡大
 顧客サポート体制及び経営情報サービスの充実による顧客満足度の向上
 積極的な広告宣伝活動によるMJSブランドの構築

- (2) 新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供

マルチデバイスに対応したクラウドサービスの開発
顧客拡大・新規市場開拓のための調査・研究活動の強化
グループ企業及び協業会社との積極的な共同開発の推進
既存製品の統廃合及び開発効率の向上による開発リソースの有効活用
経営戦略に即した開発投資計画と成果のモニタリング

- (3) 新規事業による新たな収益基盤の確立
- 利益率向上のための事業ポートフォリオの再設計
 - 中小企業の事業再生支援サービスへの参入
 - ネットビジネスの積極的な推進
 - クラウド技術を活用した海外事業展開の基盤構築

このような取り組みを継続し、新たな経営目標を達成することにより、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減、高齢化問題などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、コンピュータ技術の革新やビジネスモデルの変革などにより予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008（品質マネジメントシステム）」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、または各種法制度改正への対応が遅れた場合も同様に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが開発、販売するソフトウェア等が、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を取得しております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社で行っております。

当社は、IT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーでありま
ず職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務業務に特化した財務・給与・人事等の業務専用シス
テムの開発を目的とした研究開発に取り組んでいます。

また、新たなサービス形態であるクラウドコンピューティング、マルチデバイスに対しても積極的に研究開発を
行っております。

ハードウェアの研究開発は、第一技術グループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、東京第一APグルー
プ、東京第二APグループ、東京第三APグループ、長岡第一APグループ、長岡第二APグループ、長岡第三APグループ、
第二技術グループにて行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア技術及び通信技術、仮想環境等の当社製品への応用技術研究
情報漏えい対策・IT資産管理アプライアンス「SOXBOX NX」の機能強化

<ソフトウェア>

会計事務所向け統合業務システム「ACELINK NX-Pro」シリーズの機能強化
顧問先向け統合業務システム「ACELINK NX-CE」シリーズの機能強化
企業向け統合業務システム「Galileopt NX- 」シリーズの機能強化
企業向け統合業務システム「MJSLINK NX- 」シリーズの機能強化
税制改正及び法改正に伴う、当社全製品のシステム改良
会計事務所の顧問先自計化システム「記帳くん NX」のシリーズの機能強化
会計事務所の顧問先自計化システム「iCompass NX」のシリーズの機能強化
中小・零細企業向け流通パッケージ「ミロクのかんたん！シリーズ9」のリリース
先端ソフトウェア技術の調査及び当社製品の対応

<クラウドコンピューティング・マルチデバイス>

フリーランス・副業向け収支管理アプリ『フリビズ』の提供
スマートフォンを活用した「MJSLINK NX- 」WFの承認機能の提供

当連結会計年度における研究開発費の金額は、7億68百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

(売上高)

売上高は、223億83百万円（前年同期比1.4%増）と過去最高を更新しました。主な要因は、中堅・中小企業市場において新規顧客開拓を推進したため、企業向けソフトウェアの保守サービス収入が増加し（前年同期比10.9%増）、サービス収入全体で前年同期比6.9%増の76億71百万円となったことなどによります。

(営業利益・経常利益・当期純利益)

営業利益は25億24百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は25億87百万円（前年同期比6.8%増）、当期純利益は投資有価証券売却益等による特別利益2億91百万円を計上したことなどにより17億57百万円（前年同期比26.5%増）となり、何れも過去最高益を更新しました。

販売費及び一般管理費に関しましては、新卒入社社員の採用等による人件費の増加、積極的なテレビCMの出稿やセミナー開催等による広告宣伝費及び販売促進費の増加などにより4億75百万円増加しました。一方、増収による影響と原価圧縮に努めたことにより、売上高総利益率が前年同期比1.9ポイント上昇しました。この結果、売上総利益が6億10百万円増加し増益となりました。

なお、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成26年5月19日に、第3次中期経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を発表し、その基本方針に沿った企業活動を行い、継続的な企業価値向上に向けて邁進しております。第3次中期経営計画につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に詳細を記載しております。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加して196億71百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が14億98百万円増加、有価証券が3億99百万円減少、商品が1億35百

万円減少しております。固定資産では、投資有価証券が6億46百万円減少、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が3億4百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少して63億24百万円になりました。主な要因は、未払金が62百万円増加、未払消費税等が3億66百万円増加、賞与引当金が54百万円減少、繰延税金負債が5億3百万円減少、長・短借入金が4億95百万円減少、社債が30百万円減少したことによるものであります。

純資産は、9億61百万円増加して133億46百万円となりました。また、自己資本比率は67.8%となりました。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より10億96百万円増加し、56億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億7百万円の収入（前年同期は31億79百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益28億76百万円、減価償却費5億47百万円、たな卸資産の減少額3億20百万円、未払消費税等の増加額3億66百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額11億63百万円、投資有価証券売却益2億91百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億24百万円の支出（前年同期は3億99百万円の支出）となりました。

これは主として、定期預金の払戻2億28百万円、投資有価証券の売却4億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、定期預金の預入4億30百万円、投資有価証券の取得8億24百万円、有形固定資産の取得1億90百万円、無形固定資産の取得2億64百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億86百万円の支出（前年同期は12億53百万円の支出）となりました。

これは主として、ストックオプションの行使4億28百万円がキャッシュ・フローの収入となり、長期借入金の返済5億45百万円、社債の償還30百万円、配当金の支払4億59百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、業務効率及び生産性向上を目的とする業務用コンピュータなどへの投資であり、設備投資金額は、1億90百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	352,307	1,323,343 (566.19)	1,499	145,463	1,822,613	98
事業本部 (東京都新宿区他)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	78,645	453,587 (166.26)	32,952	29,006	594,192	237
サポートセンター (東京都新宿区)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	379	-	34,776	16,909	52,064	90
仙台支社 (宮城県仙台市青葉区) 他北海道・東北地区1 支社・1営業所・1 サービスセンター	ソフトウェア関連事業	営業設備	2,399	-	-	2,584	4,983	40
さいたま支社 (埼玉県さいたま市大 宮区)他関東地区2支 社・1営業所	ソフトウェア関連事業	営業設備	1,144	-	-	2,944	4,089	58
東京支社 (東京都新宿区)他首都 圏6支社	ソフトウェア関連事業	営業設備	33,132	-	5,700	19,388	58,221	163
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区) 他中部地区2支社	ソフトウェア関連事業	営業設備	3,491	-	-	5,199	8,691	78
大阪支社 (大阪府大阪市中央区) 他近畿地区2支社・1 営業所	ソフトウェア関連事業	営業設備	2,506	-	1,112	3,337	6,956	72
広島支社 (広島県広島市中区)他 中国・四国地区2支 社・1営業所	ソフトウェア関連事業	営業設備	3,323	-	-	4,552	7,875	58
福岡支社 (福岡県福岡市博多区) 他九州・沖縄地区6支 社	ソフトウェア関連事業	営業設備	3,061	-	-	7,507	10,568	101
研修センター (千葉県長生郡長生村)	ソフトウェア関連事業	研修設備	284,117	768,912 (4,764.00)	-	2,904	1,055,934	-
福利厚生施設他 (静岡県熱海市他)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	19,602	102,511 (551.63)	-	12	122,126	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エヌ・テー・ シー	本社(新潟 県長岡市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	157,582			4,187	161,770	61
リード(株)	本社(群馬 県前橋市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	43,839	82,736 (1,491.27)		5,401	131,977	89

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア関連事業	営業用車両	287台	3～5年	112,938千円	247,171千円
ソフトウェア関連事業	事務用機器他	135台	4～9年	13,709千円	33,783千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	872	872
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	872,000	872,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成46年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	234	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議日(平成23年8月18日)		
	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,805	1,709
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	902,500	854,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	249	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日～ 平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 249 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、従業員たる地位にあることを要する。ただし、平成25年3月31日までその地位を有した新株予約権者が平成25年4月1日以降、任期満了による退任、定年退職または契約期間満了に伴う退任によりその地位を喪失した場合は、権利行使期間内に限り、権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の相続は、平成25年3月31日まで当社または子会社の取締役、従業員たる地位を有していた新株予約権者が、平成25年4月1日以降に死亡し、かつ「新株予約権割当契約」締結時に相続人1名を指定している場合に限り認めるものとする。なお、相続人の権利行使期間は、新株予約権者と同様とする。また、当該相続人からの相続は認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、第34回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

決議日(平成23年 8月18日)		
	事業年度末現在 (平成27年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または 計画書等に以下に定める株式会社の 新株予約権を交付する旨を定めた場合 には、当該組織再編の比率に応じて、 以下に定める株式会社の新株予約権 を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限 る。） 合併後存続する株式会社または合併 により設立する株式会社</p> <p>吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に 関して有する権利義務の全部または 一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株 式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1. 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、500株であります。

なお、本新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の計算により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	25,000	34,725,286	25	3,198,299		3,013,389
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	81,000	34,806,286	81	3,198,380		3,013,389
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日		34,806,286		3,198,380		3,013,389
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日		34,806,286		3,198,380		3,013,389
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日		34,806,286		3,198,380		3,013,389

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	27	57	87	4	3,509	3,706	
所有株式数 (単元)		26,665	3,335	139,029	46,859	21	132,068	347,977	8,586
所有株式数 の割合(%)		7.7	1.0	40.0	13.4	0.0	37.9	100	

- (注) 1 自己株式2,410,403株は、個人その他に24,104単元、単元未満株式の状況に3株含めて記載しております。
なお、自己株式2,410,403株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区住吉町6番10号	11,657	33.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,307	3.8
是枝伸彦	東京都府中市	1,036	3.0
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2丁目14番1号	1,030	3.0
KBL EPB ORDINARY ACCOUNT 107501 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16番13号)	829	2.4
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	635	1.8
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番地1	628	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都大手町1丁目5番5号	578	1.7
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区6丁目27番30号)	382	1.1
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	371	1.1
計		18,457	53.0

(注) 上記以外に、当社所有の自己株式2,410千株(6.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,410,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,387,300	323,873	
単元未満株式	普通株式 8,586		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		323,873	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	2,410,400		2,410,400	6.9
計		2,410,400		2,410,400	6.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。なお、平成19年6月28日の定時株主総会において「新株予約権の行使条件」を一部変更しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、平成23年6月29日第34回定時株主総会及び平成23年8月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成23年8月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員935名、子会社取締役10名、子会社従業員166名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月12日)での決議状況 (取得期間平成27年5月22日～平成27年5月31日)	1,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	816,000	600,576,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	134	69,578
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使により処分した取得自己株式)	1,727,000	486,638,685	43,000	13,161,870
保有自己株式数	2,410,403		3,183,403	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することを基本的な方針とし、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしております。

また、当社は剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、最新のテクノロジーの研究開発や今後の事業拡大における設備投資などを勘案しつつ、有効的に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成27年6月26日の定時株主総会の決議により、1株当たり15円としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	485,938	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	260	300	383 352	469	710
最低(円)	188	211	311 235	312	390

(注) 最高・最低株価は、平成24年10月31日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	644	598	616	710	705	702
最低(円)	563	536	571	589	651	658

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	取締役会議長	是 枝 伸 彦	昭和12年 9月11日生	昭和35年 4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年 4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年 4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 当社代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成 4年 6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年 6月 当社最高経営責任者 平成17年 4月 当社代表取締役会長(現任) 平成27年 4月 当社取締役会議長(現任)	(注) 7	1,036
代表取締役 社長	最高経営責任者	是 枝 周 樹	昭和39年 2月24日生	平成 3年 3月 株式会社エヌ・ケー企画(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成 6年 6月 当社取締役 平成11年 6月 当社常務取締役 平成13年 5月 当社専務取締役 平成15年 4月 当社取締役副社長 平成16年 6月 当社代表取締役副社長 当社最高執行責任者 平成17年 4月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年 4月 当社最高経営責任者(現任)	(注) 7	317
常務取締役	最高マーケティング 責任者 営業本部長	由 井 俊 光	昭和34年 6月14日生	昭和55年 4月 当社入社 平成10年 6月 取締役 平成12年 4月 常務取締役 平成16年 4月 取締役常務執行役員 平成17年 4月 常務執行役員 平成20年 6月 取締役常務執行役員 平成24年 6月 常務取締役(現任) 平成27年 4月 最高マーケティング責任者(現任)	(注) 7	25
常務取締役	最高技術責任者 最高情報責任者 製品開発 ・サポート本部長	滝 本 訓 夫	昭和39年 4月 3日生	昭和63年 4月 野村證券株式会社入社 平成 9年 7月 株式会社アーム入社 平成12年 9月 同社取締役 平成16年 4月 当社入社 執行役員 平成17年 4月 常務執行役員 平成20年 6月 取締役常務執行役員 平成21年 4月 最高財務責任者 平成24年 4月 最高情報責任者(現任) 平成24年 6月 常務取締役(現任) 平成27年 4月 最高技術責任者(現任)	(注) 7	25
取締役	税経システム 研究所所長代行	大 久 保 利 治	昭和30年12月18日生	昭和49年 4月 センチュリーリサーチセンタ株式 会社入社 昭和56年 4月 当社入社 平成 4年 4月 開発本部CS部長 平成11年 6月 取締役 平成14年 4月 執行役員 平成18年 4月 常務執行役員 平成20年 6月 取締役常務執行役員 平成24年 6月 常務取締役 平成27年 4月 取締役(現任)	(注) 7	25
取締役		松 田 修 一	昭和18年10月 1日生	平成 3年 4月 早稲田大学システム科学研究所 (現・WBS研究センター)教授 平成10年 4月 早稲田大学ビジネススクール経営 大学院(国際経営学専攻)教授 平成17年 6月 当社取締役(現任) 平成19年 4月 早稲田大学大学院商学研究科(ビジ ネス専攻 MOT担当)教授 平成24年 4月 早稲田大学名誉教授(現任)	(注) 7	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長友英資	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年12月 同社常務取締役(最高自主規制責任者) 平成19年10月 株式会社ENアソシエイツ代表取締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究所客員教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)7	2
常勤監査役		中谷研二	昭和21年8月6日生	昭和44年4月 武蔵株式会社入社 昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鑄造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成17年4月 取締役(管理部門担当) 平成18年4月 取締役(内部統制・管理部門担当) 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	32
監査役		瀧邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 京都地検検事 昭和61年6月 最高検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 退官 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)5	40
監査役		五味廣文	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成8年7月 大蔵省銀行局調査課長 平成10年6月 金融監督庁検査部長 平成12年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局局長 平成13年7月 金融庁検査局長 平成14年7月 金融庁監督局長 平成16年7月 金融庁長官 平成19年7月 金融庁離職 平成21年10月 株式会社プライスウォーターハウスクーパース総合研究所理事長 青山学院大学特別招聘教授(現任) 当社監査役(現任) 平成23年6月 西村あさひ法律事務所顧問(現任) 平成26年1月 平成27年2月 ポストンコンサルティンググループアドバイザー(現任)	(注)6	
計						1,514

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 代表取締役社長是枝周樹は、代表取締役会長是枝伸彦の長男であります。
- 3 取締役松田修一、長友英資は、社外取締役であります。
- 4 監査役瀧邦久、五味廣文は、社外監査役であります。
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
北 畑 隆 生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月	(注)	
内 山 脩	昭和22年8月25日生	平成10年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年6月	(注)	34

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営情報サービスの開発・販売を主たる業務としている当社にとって、経営体制及び内部統制システムを整備・構築し、必要な施策を実施することはコーポレート・ガバナンスへの取組みの基本認識であり、経営の最重要課題の一つであると位置づけております。今後も当社のみならず当社の関係会社のガバナンスの強化に努め、当社グループの企業価値向上へ邁進してまいります。

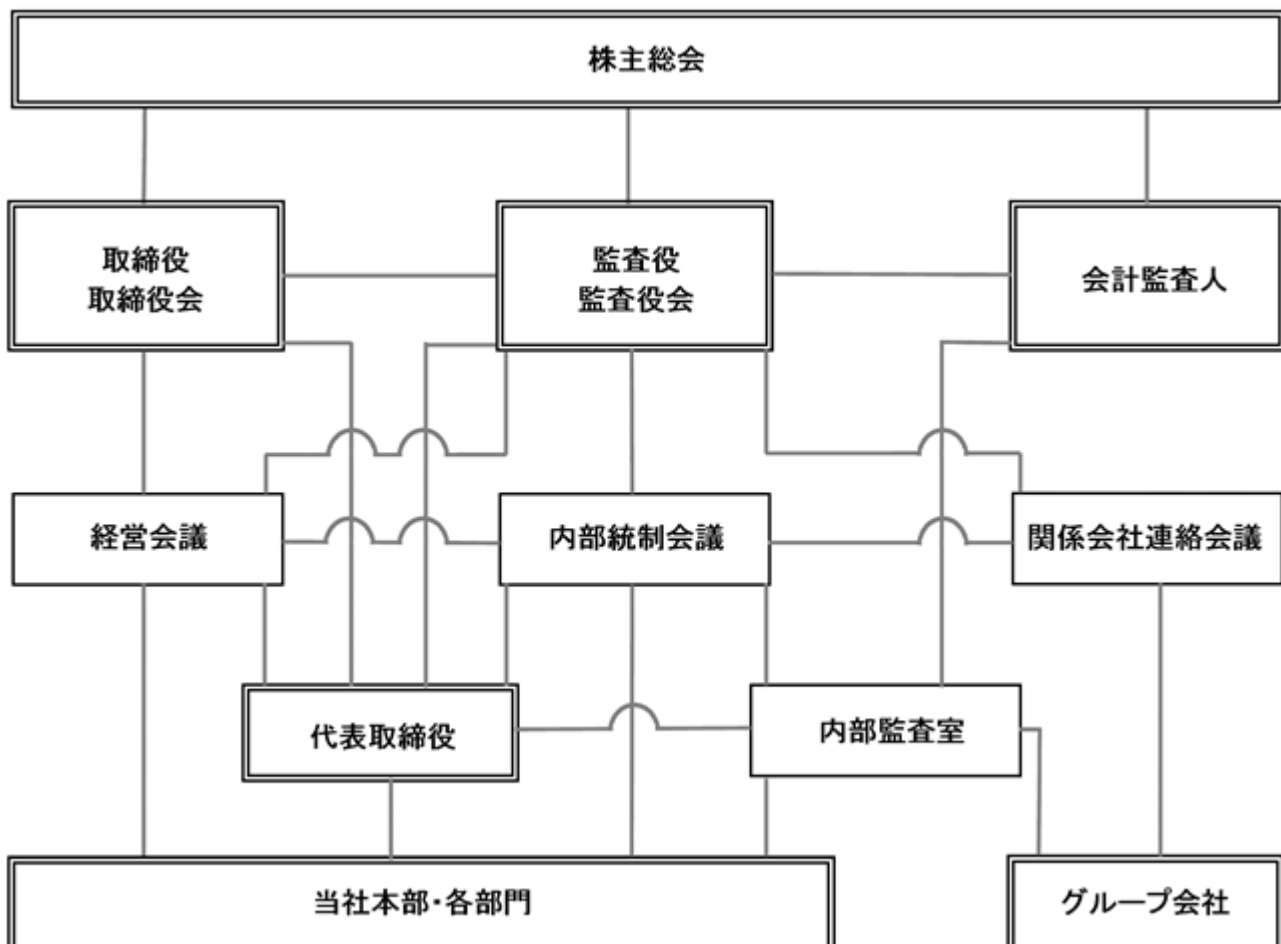
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

会社の意思決定機関としては、取締役会と代表取締役社長（最高経営責任者）が主催し、常勤取締役と常勤監査役で構成される経営会議を設けております。取締役会については、定例で毎月1回又は2回開催しており、経営会議については原則として毎月2回開催しております。また、監督機能のより一層の充実を図ることを目的として、社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役会において適宜助言、指導を受けております。社外取締役及び社外監査役につきましては、客観的、中立的な視点から経営に対する提言をいただき、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行われるよう、全員を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化に努めております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。また、社内のコンプライアンスを充実させるため、支社・本社部門及び当社の関係会社に至る業務監査は内部監査室にて実施し、監査役及び監査役会は内部監査室と会計監査人との連携のもと、会計監査と取締役の法令違反等を監視しております。監査役及び監査役会は定期的に代表取締役と会合をもち、会社が対処する課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席するとともに必要に応じて会計監査人からも報告を受けるなど、内部統制システムは、機能的・効率的に運営されております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組は次のとおりであります。



八.内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの主管部門は内部監査室長と室員4名で構成されている内部監査室であり、IT統制に対しても一層の強化を図るため、情報システム部門と相互に連携をとりながら内部統制システムの運営を行っております。また、監視機能のみならず会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制の強化を推進しております。内部監査室はグループ全体の内部統制に関与しており、その内容については内部統制会議にて報告し、適宜、協議・検討を行っております。内部統制会議は、常勤取締役、常勤監査役及び内部統制評価に直接関わる部門等の責任者で構成され、四半期に一度開催しております。また、コンプライアンス体制の整備状況として、企業理念、経営方針、営業五大方針、MJSグループ倫理行動規範をはじめとして内部統制規程、個人情報保護管理規程、MJSグループセクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止規程、MJSグループ内部通報規程等の各種規定を制定しております。またリスク管理体制の整備状況としては、災害対策要領、情報セキュリティインシデント管理体制（情報セキュリティマネジメント、個人情報保護）を定めており、それ以外についても担当管理部門を明確にして適切に対応しております。また、その他の諸規定により情報の管理方針や保存年数も定めております。

二.内部監査及び監査役監査の状況

業務監査にあたっては、当社は内部監査室を設置し、当社グループ全体の監査を実施しております。各支社及び各本部に対して定期的に業務監査を実施するとともに、当社の関係会社におきましても毎期監査を実施しております。監査役監査につきましては、業務監査については、内部監査室との連携のもと取締役の業務執行や法令違反を監視し、会計監査については、会計監査人との連携のもと監査を実施しております。

ホ.会計監査の状況

当社の法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	
杉 田 純	三優監査法人	
齋 藤 浩 史	同 上	
会計監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	その他
	5名	4名

ハ.社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名を選任しております。

社外取締役松田修一氏と当社の関係は、同氏が社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏がこれまで培ってきた学識経験者としての幅広い見識、公認会計士としての知識等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。また同氏は当期末現在8千株の当社株式を保有しておりますが、当社との間でそれ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役長友英資氏と当社の関係は、同氏が社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏がこれまで培ってきたコーポレート・ガバナンス及び内部統制システム等に関する豊富な経験と証券市場管理業務等における知識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。また同氏は当期末現在2千株の当社株式を保有しておりますが、当社との間でそれ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任にあたっては、大所高所からの意見、広い見識、市場の声に敏感な感覚を持ち合わせることを候補者の選定方針としております。

社外取締役の役割・機能としては、会社内の指揮系統や慣行にとらわれない社外の公正な立場及びコンプライアンス体制の確立にあたって、第三者の立場からの助言・批判などを提起する役割を担っております。なお、松田修一氏及び長友英資氏は当事業年度開催の取締役会18回のうち17回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。

社外監査役濱邦久氏と当社の関係は、同氏が社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏は弁護士として法的な専門知識と経験を有し、客観的な立場から当社の経営を監査していただくためであります。また、同氏は当期末現在40千株の当社株式を保有しておりますが、当社との間でそれ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役五味廣文氏と当社の関係は、同氏が社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏は金融行政及び研究機関の要職を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることによるものであります。また同氏は当社との間で人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社が社外監査役を選定する基準としては、監査役監査基準に明記しており、その基準の主な内容としては、業務執行者からの独立性、公正不偏の態度の保持、専門知識の有無、取締役会及び監査役会等への出席可能性等としております。

社外監査役濱邦久氏は当事業年度開催の取締役会18回のうち17回に出席し、また当事業年度開催の監査役会15回のうち14回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。

社外監査役五味廣文氏は当事業年度開催の取締役会18回のうち18回に出席し、また当事業年度開催の監査役会15回のうち15回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。

なお、当社は社外取締役松田修一氏、社外取締役長友英資氏、社外監査役濱邦久氏及び社外監査役五味廣文氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、MJSグループリスク管理方針に基づき、リスク管理体制及び危機管理体制を整備しております。MJSグループリスク管理方針は、リスク管理の基準や目的を明確にし、適正なリスク管理体制や具体的な実施施策を明示しております。当社グループにおける具体的なリスク管理方法としては、ERM（Enterprise Risk Management：統合リスク管理）の手法を導入し、運営しております。具体的には、想定されるリスク要因の認識と計量（P）、リスク管理策の実施（D）、リスク管理策実施状況の確認と改善（C・A）のマネジメントサイクル（PDCA）を通じた統合的なリスク管理を実施するものであります。

このようなリスク管理体制を運用するにあたり、リスクの内容により主管部門と関連部門に区分して相互にリスク情報を共有して管理策を協議し、実施しております。また、これらのリスク管理の状況については、「会社の機関・内部統制の関係図」に記載した各会議体に報告し、必要に応じて対応策を協議しており、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化に繋げております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	244,047	243,954	93	-	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	20,841	20,841	-	-	-	1
社外役員	42,551	42,534	17	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 2,686,029千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
R S U P P O R T C o . , L t d	5,265,237	2,812,679	企業間取引の強化
文化シャッター株式会社	661,000	418,413	株式の安定化
インフォテリア株式会社	264,000	63,888	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	25,704	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	10,600	15,900	株式の安定化
日本信号株式会社	7,200	6,487	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	9,100	4,540	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,200	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
R S U P P O R T C o . , L t d	3,865,237	1,286,578	企業間取引の強化
文化シャッター株式会社	561,000	557,634	株式の安定化
インフォテリア株式会社	528,000	133,584	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	26,598	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	10,600	18,502	株式の安定化
日本信号株式会社	7,200	8,452	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	9,100	5,429	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,820	企業間取引の強化

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

非上場株式及び上場株式とも、該当する銘柄の保有はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役・監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も併せて定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務・資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度におきましては、中間配当は実施しておりません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,760	-	29,760	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,760	-	29,760	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加し情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,311,247	5,809,480
受取手形及び売掛金	2,989,914	2,998,810
有価証券	600,000	200,710
商品	434,410	298,543
仕掛品	108,339	145,659
貯蔵品	46,938	34,956
前払費用	280,468	355,159
繰延税金資産	330,510	282,113
その他	204,644	112,411
貸倒引当金	7,459	6,635
流動資産合計	9,299,014	10,231,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,546,723	2,591,630
減価償却累計額	1,537,920	1,596,153
建物及び構築物(純額)	1,008,803	995,476
土地	2,728,341	2,728,197
リース資産	98,188	98,967
減価償却累計額	55,097	22,966
リース資産(純額)	43,091	76,000
その他	1,077,269	1,088,785
減価償却累計額	840,446	836,944
その他(純額)	236,822	251,841
有形固定資産合計	4,017,057	4,051,515
無形固定資産		
ソフトウェア	¹ 1,359,804	¹ 1,069,768
ソフトウェア仮勘定	² 139,928	² 125,080
その他	16,859	17,038
無形固定資産合計	1,516,593	1,211,886
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 3,765,705	³ 3,119,091
長期前払費用	131,749	144,127
繰延税金資産	19,159	29,412
その他	641,256	887,985
貸倒引当金	6,404	3,725
投資その他の資産合計	4,551,466	4,176,891
固定資産合計	10,085,117	9,440,293
資産合計	19,384,131	19,671,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,285	662,197
短期借入金	600,000	650,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	545,000	522,400
リース債務	10,365	19,498
未払金	514,767	577,120
未払費用	328,647	343,794
未払法人税等	727,999	651,382
前受収益	822,478	848,431
賞与引当金	510,031	455,051
返品調整引当金	64,313	72,759
その他	253,761	687,012
流動負債合計	5,160,650	5,489,648
固定負債		
長期借入金	820,400	298,000
リース債務	37,342	66,350
繰延税金負債	897,453	394,231
退職給付に係る負債	21,751	20,670
資産除去債務	17,716	18,124
その他	43,438	37,793
固定負債合計	1,838,102	835,169
負債合計	6,998,753	6,324,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	5,491,174	6,765,171
自己株式	1,165,792	679,223
株主資本合計	10,537,151	12,297,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807,580	1,035,588
繰延ヘッジ損益	6,899	3,766
その他の包括利益累計額合計	1,800,681	1,031,821
新株予約権	47,545	17,147
純資産合計	12,385,378	13,346,686
負債純資産合計	19,384,131	19,671,504

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,077,622	22,383,954
売上原価	1 8,318,622	1 8,050,681
売上総利益	13,758,999	14,333,273
返品調整引当金戻入額	19,793	64,313
返品調整引当金繰入額	64,313	72,759
差引売上総利益	13,714,479	14,324,827
販売費及び一般管理費		
販売促進費	951,802	1,197,068
貸倒引当金繰入額	4,946	515
給料及び手当	4,256,777	4,358,060
賞与引当金繰入額	399,138	361,330
退職給付費用	448,585	461,739
その他	5,272,956	5,422,506
販売費及び一般管理費合計	11,324,314	11,800,190
営業利益	2,390,165	2,524,637
営業外収益		
受取利息	4,729	5,938
受取配当金	14,447	17,902
保険配当金	25,310	17,734
受取賃貸料	5,145	5,540
持分法による投資利益	9,843	-
為替差益	-	14,689
その他	16,773	25,348
営業外収益合計	76,250	87,154
営業外費用		
支払利息	40,871	20,324
持分法による投資損失	-	563
支払手数料	2,500	2,500
その他	284	1,222
営業外費用合計	43,655	24,610
経常利益	2,422,760	2,587,181
特別利益		
投資有価証券売却益	934	291,046
会員権売却益	1,390	28
その他	-	408
特別利益合計	2,324	291,483
特別損失		
固定資産除却損	2 3,218	2 1,536
減損損失	3 218	3 291
会員権売却損	1,413	-
特別損失合計	4,850	1,827
税金等調整前当期純利益	2,420,234	2,876,837
法人税、住民税及び事業税	968,803	1,082,871
法人税等調整額	62,305	36,131
法人税等合計	1,031,108	1,119,002
少数株主損益調整前当期純利益	1,389,126	1,757,834
当期純利益	1,389,126	1,757,834

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,389,126	1,757,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,802,663	771,992
繰延ヘッジ損益	5,400	3,132
その他の包括利益合計	1,808,064	768,859
包括利益	3,197,190	988,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,197,190	988,975
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	4,470,093	1,165,238	9,516,625
当期変動額					
剰余金の配当			368,045		368,045
当期純利益			1,389,126		1,389,126
自己株式の取得				554	554
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,021,080	554	1,020,526
当期末残高	3,198,380	3,013,389	5,491,174	1,165,792	10,537,151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,916	12,299	7,382	29,958	9,539,200
当期変動額					
剰余金の配当					368,045
当期純利益					1,389,126
自己株式の取得					554
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,802,663	5,400	1,808,064	17,587	1,825,651
当期変動額合計	1,802,663	5,400	1,808,064	17,587	2,846,177
当期末残高	1,807,580	6,899	1,800,681	47,545	12,385,378

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	5,491,174	1,165,792	10,537,151
当期変動額					
剰余金の配当			460,035		460,035
当期純利益			1,757,834		1,757,834
自己株式の取得				69	69
自己株式の処分			23,802	486,638	462,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,273,996	486,569	1,760,565
当期末残高	3,198,380	3,013,389	6,765,171	679,223	12,297,717

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,807,580	6,899	1,800,681	47,545	12,385,378
当期変動額					
剰余金の配当					460,035
当期純利益					1,757,834
自己株式の取得					69
自己株式の処分					462,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771,992	3,132	768,859	30,398	799,258
当期変動額合計	771,992	3,132	768,859	30,398	961,307
当期末残高	1,035,588	3,766	1,031,821	17,147	13,346,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,420,234	2,876,837
減価償却費	616,930	547,600
減損損失	218	291
株式報酬費用	17,587	2,823
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,832	3,503
賞与引当金の増減額（は減少）	13,831	54,980
返品調整引当金の増減額（は減少）	44,520	8,446
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,120	1,081
受取利息及び受取配当金	19,177	23,841
支払利息	40,871	20,324
為替差損益（は益）	-	14,689
持分法による投資損益（は益）	9,843	563
投資有価証券売却損益（は益）	934	291,046
固定資産除売却損益（は益）	3,218	1,536
売上債権の増減額（は増加）	625,183	6,091
たな卸資産の増減額（は増加）	22,324	320,881
仕入債務の増減額（は減少）	28,735	91,088
その他	235,377	578,824
小計	3,548,369	3,871,805
法人税等の支払額	369,260	1,163,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179,108	2,707,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	228,403	430,060
定期預金の払戻による収入	328,397	228,403
有形固定資産の取得による支出	162,573	190,969
無形固定資産の取得による支出	287,075	264,579
投資有価証券の取得による支出	92,476	824,143
投資有価証券の売却による収入	5,108	400,964
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
保険積立金の積立による支出	9,879	5,366
保険積立金の解約による収入	37,473	-
長期前払費用の取得による支出	12,184	14,492
利息及び配当金の受取額	19,268	23,508
その他	3,139	48,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,206	1,024,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,540,000	2,390,000
短期借入金の返済による支出	2,540,000	2,340,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	1,053,600	545,000
社債の償還による支出	380,000	30,000
ストックオプションの行使による収入	-	428,806
自己株式の取得による支出	554	69
配当金の支払額	368,477	459,677
利息の支払額	41,577	20,632
その他	9,548	9,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253,758	586,499
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,526,144	1,096,577
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,698	4,582,843
現金及び現金同等物の期末残高	4,582,843	5,679,420

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)エヌ・テー・シー

(株)エム・エス・アイ

リード(株)

(株)M J S M & A パートナーズ

上記のうち、(株)M J S M & A パートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

プライマル(株)

Miroku Webcash International(株)

上記のうち、Miroku Webcash International(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社にしております。

(2) 持分法適用会社2社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、主として2年(一部は5年)であります。
自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- 八 リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 二 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 八 返品調整引当金
量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）
 - その他の開発
完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ）
ヘッジ対象...借入金金利
 - 八 ヘッジ方針
現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。
 - 二 ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました2,784千円は、「支払手数料」2,500千円、「その他」284千円として組替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用	747,561千円	546,212千円
自社利用	612,242	523,555
計	1,359,804	1,069,768

2 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用	82,716千円	22,768千円
自社利用	57,212	102,312
計	139,928	125,080

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,319千円	45,702千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
827,847千円	768,379千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物及び構築物	766千円	780千円
その他の有形固定資産	2,452	756
計	3,218	1,536

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
本社(東京都新宿区)	電話加入権(休止分)	その他の無形固定資産

当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他の無形固定資産 218千円であります。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
本社(東京都新宿区)	電話加入権(休止分)	その他の無形固定資産

当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(291千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他の無形固定資産 291千円であります。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,794,625千円	984,156千円
組替調整額	-	291,046
税効果調整前	2,794,625	1,275,203
税効果額	991,962	503,210
その他有価証券評価差額金	1,802,663	771,992
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8,527	5,134
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,527	5,134
税効果額	3,127	2,001
繰延ヘッジ損益	5,400	3,132
その他の包括利益合計	1,808,064	768,859

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,806,286			34,806,286
合計	34,806,286			34,806,286
自己株式				
普通株式(注)	4,135,835	1,434		4,137,269
合計	4,135,835	1,434		4,137,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,434株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-					47,545
	合計	-					47,545

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,045	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	460,035	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,806,286			34,806,286
合計	34,806,286			34,806,286
自己株式				
普通株式（注）	4,137,269	134	1,727,000	2,410,403
合計	4,137,269	134	1,727,000	2,410,403

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加134株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,727,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17,147
	合計	-	-	-	-	-	17,147

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	460,035	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	485,938	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	4,311,247千円	5,809,480千円
預入期間が3か月を超える定期預金	228,403	230,060
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	500,000	100,000
現金及び現金同等物	4,582,843	5,679,420

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	10,688	50,154
1年超	-	54,334
合計	10,688	104,489

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社における与信管理等を定めた社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。満期保有目的の債券は元本保証の安全性の高い債券であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、未払金及び未払法人税等も、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金の充足を図るための調達であります。長期借入金の最終返済は決算日後3年以内であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、元本保証の安全性の高い債券であるため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,311,247	4,311,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,989,914	2,989,914	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	205,970	5,970
その他有価証券	4,007,299	4,007,299	-
資産計	11,508,461	11,514,431	5,970
(1) 買掛金	753,285	753,285	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払金	514,767	514,767	-
(4) 未払費用	328,647	328,647	-
(5) 未払法人税等	727,999	727,999	-
(6) 社債	30,000	30,284	284
(7) 長期借入金	1,365,400	1,366,206	806
負債計	4,320,099	4,321,190	1,091
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(10,696)	(10,696)	-
デリバティブ取引計	(10,696)	(10,696)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,809,480	5,809,480	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,998,810	2,998,810	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	306,937	6,937
その他有価証券	2,289,920	2,289,920	-
資産計	11,398,211	11,405,149	6,937
(1) 買掛金	662,197	662,197	-
(2) 短期借入金	650,000	650,000	-
(3) 未払金	577,120	577,120	-
(4) 未払費用	343,794	343,794	-
(5) 未払法人税等	651,382	651,382	-
(6) 長期借入金	820,400	820,538	138
負債計	3,704,894	3,705,033	138
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(5,562)	(5,562)	-
デリバティブ取引計	(5,562)	(5,562)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

* リース債務については、リース債務総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	158,405	729,881

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,311,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,989,914	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100,000	-
(2) その他	100,000	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	500,000	-	-	-
合計	7,901,161	-	100,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,809,480	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,998,810	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,000	200,000	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	200,710	-	-	-
合計	9,009,001	100,000	200,000	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	545,000	522,400	198,000	100,000	-	-
合計	575,000	522,400	198,000	100,000	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	522,400	198,000	100,000	-	-	-
合計	522,400	198,000	100,000	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	105,950	5,950
	その他	100,000	100,020	20
	小計	200,000	205,970	5,970
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	小計	-	-	-
合計		200,000	205,970	5,970

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000	207,721	7,721
	小計	200,000	207,721	7,721
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	100,000	99,216	783
	小計	100,000	99,216	783
合計		300,000	306,937	6,937

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,350,499	556,863	2,793,636
	その他	108,076	100,000	8,076
	小計	3,458,575	656,863	2,801,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	548,723	550,000	1,276
	小計	548,723	550,000	1,276
合計		4,007,299	1,206,863	2,800,435

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額158,405千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,040,954	514,687	1,526,266
	その他	100,710	100,000	710
	小計	2,141,664	614,687	1,526,976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	148,255	150,000	1,744
	小計	148,255	150,000	1,744
合計		2,289,920	764,687	1,525,232

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額684,179千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,108	934	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	386,272	291,046	-

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	835,000	820,000	10,696

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	526,800	234,000	5,562

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しており、非積立型の退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

厚生年金基金制度については複数事業主制度によるものであり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度318,668千円、当連結会計年度326,457千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	57,173,701千円	61,428,471千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	58,366,785	59,784,955
差引額	1,193,083	1,643,516

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	10.67%	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度	11.06%	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,193,083千円、当連結会計年度 1,643,516千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度156,167千円、当連結会計年度160,247千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	23,872千円	21,751千円
退職給付費用	55	-
退職給付の支払額	2,065	1,081
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	21,751	20,670

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 55千円 当連結会計年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）257,857千円、当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）270,972千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価の株式報酬費	2,260	350
一般管理費の株式報酬費	15,326	2,473

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権戻入益		408

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3 名、当社執行役員9名	当社取締役6名、当社監査役3 名、当社執行役員13名	当社取締役7名、当社従業員935 名、子会社取締役10名、子会社従 業員166名
株式の種類別の ストック・オプ ションの数	普通株式 1,279,000株 (注)	普通株式 192,000株	普通株式 2,986,500株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日	平成23年9月15日
権利確定条件	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役 員であることを要する。	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役 員であることを要する。	権利確定時において原則として 当社または子会社の取締役、従 業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	平成23年9月15日 ～平成26年5月31日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成46年6月30日	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日	自平成26年6月1日 至平成29年8月31日

(注) 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	2,666,500
付与	-	-	-
失効	-	-	15,500
権利確定	-	-	2,651,000
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	872,000	117,000	-
権利確定	-	-	2,651,000
権利行使	-	-	1,727,000
失効	-	-	21,500
未行使残	872,000	117,000	902,500

単価情報

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	249
行使時平均株価（円）	-	-	560
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	19

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	181,352千円	150,359千円
未払法定福利費	28,615	24,062
未払事業税	52,837	49,145
貸倒引当金	981	1,617
その他	66,724	57,162
繰延税金負債(流動)との相殺	-	234
計	330,510	282,113
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	11,192	10,114
固定資産償却限度額超過額	102,456	104,294
貸倒引当金	1,994	973
投資有価証券評価損	37,043	33,210
退職給付に係る負債	8,072	7,317
繰延ヘッジ損益	3,781	1,612
その他	40,882	40,170
評価性引当金	86,471	69,009
繰延税金負債(固定)との相殺	99,793	99,270
計	19,159	29,412
繰延税金資産合計	349,670	311,525
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	234
繰延税金資産(流動)との相殺	-	234
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	993,850	490,405
その他	3,395	3,096
繰延税金資産(固定)との相殺	99,793	99,270
計	897,453	394,231
繰延税金負債合計	897,453	394,231
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	547,782	82,705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.9
住民税均等割	1.5	1.8
持分法による投資損益	0.2	0.0
未実現損益調整	0.6	0.2
評価性引当金の増減	0.2	0.4
法人税額の特別控除	-	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	1.1
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	38.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は19,711千円減少し、法人税等調整額が30,385千円、その他有価証券評価差額金が50,276千円、繰延ヘッジ損益が179千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	17,318千円	17,716千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	398	407
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	17,716	18,124

また、上記に加えて当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	402.29円	1株当たり純資産額	411.46円
1株当たり当期純利益金額	45.29円	1株当たり当期純利益金額	55.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.58円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,389,126	1,757,834
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,389,126	1,757,834
期中平均株式数（千株）	30,669	31,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	1,901	1,906
（うち新株予約権（千株））	（1,901）	（1,906）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させるため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

1,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

700,000千円(上限)

(5) 取得期間

平成27年5月22日から平成27年5月31日まで

(6) 取得結果

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により、平成27年5月22日に当社普通株式816,000株(取得価額600,576千円)を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ミロク情報 サービス	第5回無担保社債(㈱りそな 銀行保証付及び適格機関投資 家限定(注)1)	平成年月日					平成年月日
		21.4.27	30,000 (30,000)	- -	1.28	なし	26.4.25
合計	-	-	30,000 (30,000)	- -	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	600,000	650,000	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	545,000	522,400	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務	10,365	19,498		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	820,400	298,000	1.48	平成28年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,342	66,350		平成28年~33年
その他有利子負債				
合計	2,013,108	1,556,248		

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	198,000	100,000	-	-
リース債務(千円)	19,245	15,945	15,898	13,050

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,622,787	11,263,883	16,740,100	22,383,954
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	618,987	1,338,785	2,045,296	2,876,837
四半期(当期)純利益金額(千円)	369,068	813,475	1,243,932	1,757,834
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.03	26.23	39.73	55.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.03	14.18	13.49	15.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,381	4,866,746
受取手形	46,341	58,047
売掛金	2,768,755	2,695,755
有価証券	600,000	200,710
商品	434,006	298,242
仕掛品	99,010	122,284
貯蔵品	45,552	34,307
前渡金	162,723	85,690
前払費用	299,185	376,266
繰延税金資産	314,162	270,290
その他	39,237	25,340
貸倒引当金	7,459	6,635
流動資産合計	8,313,899	9,027,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	767,064	767,908
構築物	18,536	16,203
工具、器具及び備品	225,712	239,809
土地	2,648,499	2,648,355
リース資産	44,587	76,040
有形固定資産合計	3,704,399	3,748,317
無形固定資産		
ソフトウェア	² 1,357,643	² 1,083,897
ソフトウェア仮勘定	³ 147,254	³ 120,495
その他	15,432	15,140
無形固定資産合計	1,520,330	1,219,534
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719,697	3,064,284
関係会社株式	664,201	762,201
出資金	20	20
破産更生債権等	5,910	3,106
長期前払費用	130,063	142,589
その他	623,622	873,182
貸倒引当金	5,629	2,950
投資その他の資産合計	5,137,887	4,842,433
固定資産合計	10,362,616	9,810,284
資産合計	18,676,515	18,837,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,442	657,971
短期借入金	600,000	650,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	545,000	522,400
リース債務	9,473	18,507
未払金	542,191	583,783
未払費用	314,643	330,421
未払法人税等	680,800	619,000
未払消費税等	106,255	441,029
前受金	56,518	114,572
預り金	50,893	54,846
前受収益	815,267	838,311
賞与引当金	489,478	447,033
返品調整引当金	64,313	72,759
その他	3,677	5,461
流動負債合計	5,043,955	5,356,097
固定負債		
長期借入金	820,400	298,000
リース債務	37,342	62,549
繰延税金負債	894,543	394,167
その他	13,078	7,433
固定負債合計	1,765,364	762,151
負債合計	6,809,320	6,118,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	2,985,000	3,485,000
繰越利益剰余金	1,782,918	2,448,162
利益剰余金合計	4,974,843	6,140,087
自己株式	1,165,792	679,223
株主資本合計	10,020,820	11,672,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,805,728	1,033,068
繰延ヘッジ損益	6,899	3,766
評価・換算差額等合計	1,798,829	1,029,302
新株予約権	47,545	17,147
純資産合計	11,867,195	12,719,083
負債純資産合計	18,676,515	18,837,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,945,583	3,916,354
ソフトウェア製品売上高	13,022,082	13,086,632
保守売上高	3,781,333	4,144,271
売上高合計	20,748,999	21,147,259
売上原価		
商品期首たな卸高	220,574	434,006
当期商品仕入高	3,327,428	2,881,052
合計	3,548,002	3,315,059
商品他勘定振替高	2 249,154	2 225,385
商品期末たな卸高	434,006	298,242
商品売上原価	2,864,841	2,791,430
ソフトウェア製品期首たな卸高	111,682	703,460
当期ソフトウェア製品製造原価	4,532,720	3,661,558
合計	4,644,403	4,365,019
ソフトウェア製品期末たな卸高	703,460	524,238
ソフトウェア製品売上原価	3,940,942	3,840,780
保守売上原価	578,438	576,596
売上原価	7,384,222	7,208,807
売上総利益	13,364,776	13,938,451
返品調整引当金戻入額	19,793	64,313
返品調整引当金繰入額	64,313	72,759
差引売上総利益	13,320,256	13,930,005
販売費及び一般管理費	3 11,163,207	3 11,598,110
営業利益	2,157,049	2,331,895
営業外収益		
受取利息	722	1,086
有価証券利息	3,898	4,707
受取配当金	45,252	53,248
保険配当金	25,310	16,008
受取賃貸料	4,857	4,628
為替差益	-	14,689
その他	14,566	16,781
営業外収益合計	94,608	111,151
営業外費用		
支払利息	35,892	20,295
社債利息	4,978	28
支払手数料	2,500	2,500
その他	284	1,221
営業外費用合計	43,655	24,045
経常利益	2,208,002	2,419,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	934	291,046
会員権売却益	1,390	28
新株予約権戻入益	-	408
特別利益合計	2,324	291,483
特別損失		
固定資産除却損	4,316	4,136
減損損失	218	291
会員権売却損	1,413	-
特別損失合計	4,793	1,658
税引前当期純利益	2,205,533	2,708,825
法人税、住民税及び事業税	892,279	1,015,038
法人税等調整額	59,258	44,705
法人税等合計	951,537	1,059,743
当期純利益	1,253,995	1,649,081

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,078,787	28.6	1,148,856	31.8
経費	3	2,690,171	71.4	2,463,786	68.2
当期総製造費用		3,768,959	100.0	3,612,642	100.0
仕掛品期首たな卸高		53,826		99,010	
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		891,713		82,768	
合計		4,714,499		3,794,421	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		82,768		10,578	
仕掛品期末たな卸高		99,010		122,284	
当期ソフトウェア 製品製造原価		4,532,720		3,661,558	

(注記事項)

- 1 原価計算の方法
実際原価計算に基づくプロジェクト別個別原価計算

- 2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給与手当	726,052千円	784,250千円
賞与引当金繰入額	73,005	69,152
福利厚生費	140,290	148,459

- 3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
外注費	2,470,794千円	2,199,884千円
減価償却費	30,349	30,161
賃借料	24,840	25,070

保守売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	176,662	30.5	141,817	24.6
経費		401,776	69.5	434,779	75.4
当期保守売上原価		578,438	100.0	576,596	100.0

(注記事項)

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
	外注費	342,404千円		376,198千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,585,000	1,296,968	4,088,893	1,165,238
当期変動額								
別途積立金の積立					400,000	400,000	-	
剰余金の配当						368,045	368,045	
当期純利益						1,253,995	1,253,995	
自己株式の取得								554
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	485,949	885,949	554
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,985,000	1,782,918	4,974,843	1,165,792

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,135,424	3,431	12,299	8,868	29,958	9,156,514
当期変動額						
別途積立金の積立	-					-
剰余金の配当	368,045					368,045
当期純利益	1,253,995					1,253,995
自己株式の取得	554					554
自己株式の処分	-					-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		1,802,297	5,400	1,807,697	17,587	1,825,284
当期変動額合計	885,395	1,802,297	5,400	1,807,697	17,587	2,710,680
当期末残高	10,020,820	1,805,728	6,899	1,798,829	47,545	11,867,195

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,985,000	1,782,918	4,974,843	1,165,792
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	
剰余金の配当						460,035	460,035	
当期純利益						1,649,081	1,649,081	
自己株式の取得								69
自己株式の処分						23,802	23,802	486,638
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	665,243	1,165,243	486,569
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,485,000	2,448,162	6,140,087	679,223

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,020,820	1,805,728	6,899	1,798,829	47,545	11,867,195
当期変動額						
別途積立金の積立	-					-
剰余金の配当	460,035					460,035
当期純利益	1,649,081					1,649,081
自己株式の取得	69					69
自己株式の処分	462,836					462,836
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		772,659	3,132	769,526	30,398	799,925
当期変動額合計	1,651,813	772,659	3,132	769,526	30,398	851,887
当期末残高	11,672,633	1,033,068	3,766	1,029,302	17,147	12,719,083

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、主として2年(一部は5年)であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の開発

完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...借入金金利

ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度2,500千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,695千円	1,480千円
長期金銭債権	24,000	24,000
短期金銭債務	138,643	169,899

2 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用	703,460千円	524,238千円
自社利用	654,182	559,659
計	1,357,643	1,083,897

3 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用	82,768千円	10,578千円
自社利用	64,486	109,917
計	147,254	120,495

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	1,032,581千円	946,862千円
営業取引以外の取引による取引高	133,452	190,570

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産勘定への振替高	148,918千円	114,587千円
販売費及び一般管理費 勘定への振替	91,600	97,035
その他	8,635	13,762
計	249,154	225,385

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	4,184,781千円	4,292,340千円
賞与引当金繰入額	397,645	360,288
貸倒引当金繰入額	4,946	515
減価償却費	518,581	401,762

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	770千円	609千円
工具、器具及び備品	2,390	758
計	3,161	1,367

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式726,725千円、関連会社株式35,476千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式636,725千円、関連会社株式27,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	173,764千円	147,520千円
未払法定福利費	27,279	23,415
未払事業税	49,183	46,616
貸倒引当金	981	1,617
返品調整引当金	22,831	24,010
その他	40,122	27,342
繰延税金負債(流動)との相殺	-	234
計	314,162	270,290
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	9,771	8,813
固定資産償却限度超過額	97,898	97,567
貸倒引当金	1,994	973
投資有価証券	35,843	32,525
関係会社株式	54,144	49,111
繰延ヘッジ損益	3,781	1,612
その他	7,918	7,964
評価性引当金	112,046	102,330
繰延税金負債(固定)との相殺	99,306	96,237
計	-	-
繰延税金資産合計	314,162	270,290
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	-	234
繰延税金資産(流動)との相殺	-	234
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	993,850	490,405
繰延税金資産(固定)との相殺	99,306	96,237
計	894,543	394,167
繰延税金負債合計	894,543	394,167
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	580,380	123,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	1.5	1.9
評価性引当金の増減	0.2	0.0
法人税額の特別控除	-	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	1.1
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	39.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は20,999千円減少し、法人税等調整額が29,097千円、その他有価証券評価差額金が50,276千円、繰延ヘッジ損益が179千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させるため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

1,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

700,000千円(上限)

(5) 取得期間

平成27年5月22日から平成27年5月31日まで

(6) 取得結果

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により、平成27年5月22日に当社普通株式816,000株(取得価額600,576千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	767,064	52,822	1,392	50,586	767,908	1,218,077
	構築物	18,536	-	-	2,332	16,203	125,097
	工具、器具及び備品	225,712	126,034	758	111,178	239,809	787,553
	土地	2,648,499	-	143	-	2,648,355	-
	リース資産	44,587	43,644	-	12,190	76,040	30,763
	計	3,704,399	222,501	2,294	176,288	3,748,317	2,161,490
無形固定資産	ソフトウェア	1,357,643	430,269	-	704,015	1,083,897	2,505,916
	ソフトウェア仮勘定	147,254	300,914	327,673	-	120,495	-
	その他	15,432	-	291	-	15,140	-
	計	1,520,330	731,184	327,964	704,015	1,219,534	2,505,916

- (注) 1. ソフトウェアの増加の内訳は、販売用ソフトウェアの取得 151,752千円、自社利用ソフトウェアの取得 278,517千円であります
2. ソフトウェア仮勘定の増加の内訳は、販売用ソフトウェア仮勘定 112,944千円、自社利用ソフトウェア仮勘定 187,969千円であります。
3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,088	6,966	10,469	9,585
賞与引当金	489,478	447,033	489,478	447,033
返品調整引当金	64,313	72,759	64,313	72,759

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mjs.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第37期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年6月30日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第38期) (第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出。
		(第38期) (第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月11日 関東財務局長に提出。
		(第38期) (第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月10日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2の規定に基づくもの。		平成26年7月4日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日	平成27年6月15日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋 藤 浩 史
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋 藤 浩 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。